



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日 東

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,122	5.7	644	55.2	633	43.8	379	34.2
2020年3月期	10,518	1.9	415	48.3	440	46.4	282	53.5

(注) 包括利益 2021年3月期 478百万円(116.2%) 2020年3月期 221百万円(172.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.94	—	3.9	4.4	5.8
2020年3月期	45.18	—	2.9	3.1	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,547	9,669	66.5	1,826.26
2020年3月期	14,231	9,856	69.3	1,574.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,669百万円 2020年3月期 9,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,212	△289	△856	2,823
2020年3月期	717	△403	△283	2,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	98	33.2	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	24.6	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		27.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	—	95	—	100	—	130	—	24.55
通期	10,800	—	350	—	360	—	330	—	62.32

(注) 2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した金額になっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,242,000株	2020年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,947,344株	2020年3月期	980,417株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,226,769株	2020年3月期	6,258,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,583	3.1	496	42.3	505	28.8	346	32.1
2020年3月期	9,290	2.3	348	48.6	392	43.9	262	50.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	55.70		—					
2020年3月期	41.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,208	8,853	67.0	1,672.24
2020年3月期	13,064	9,088	69.6	1,451.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,853百万円 2020年3月期 9,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限され、非常に厳しい状況となりました。政府の各種対策により一部の業種で回復の兆しがみられましたが、年末にかけての感染再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として収束時期の見通しがたらず景気の先行きはますます不透明な状況となっています。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、引き続き社内の感染予防対策の徹底・在宅勤務・時差出勤を始めとする新型コロナウイルス感染予防と拡大防止策を実施し、ネットワーク環境を整備・活用し社内外での円滑なコミュニケーションを図ることにより、営業活動、生産活動、研究開発活動を行ってきました。また、社会貢献の取り組みとして「対処すべき課題」の一つであるSDGsの9つの目標への取り組みを進めています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高111億22百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益6億44百万円（同55.2%増）、経常利益6億33百万円（同43.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億79百万円（同34.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

塗料販売事業

道路用塗料は、当初懸念していた新型コロナウイルスの感染拡大による大きな影響は受けず、路面標示用塗料、インフラ補修関連製品の売上が順調に推移し前年を上回りました。

建築用・床用塗料においては、一部の環境対応型の水性塗料については前年を若干上回りましたが、顧客である製造業の設備投資が低迷している上に、日本各地の集中豪雨、新型コロナウイルス対応のため繰り返し発出された緊急事態宣言の影響で民間企業の業績悪化により売上が伸びず前年を下回りました。家庭用塗料においては、下期には落ち着きましたが「巣ごもり需要」によるホームセンター分野での売上が伸びたこと、及び年間を通して順調に推移したインターネット通販により前年を上回りました。また、水性アクリルゴム系塗膜防水材料（アトムレイズ）は、民間の需用が低迷しているなか役所案件の受注により前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年に比べて4億33百万円増加し、101億55百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

施工事業

民間企業の設備投資が引き続き控えられているため塗床工事の受注は低迷しましたが、子会社アトムテクノスで第4四半期における大型工事完了による売上計上及び元請先の設計単価の増額変更により前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は、前年と比べて1億71百万円増加し、9億67百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億15百万円増加し、145億47百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加し、88億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金で2億88百万円減少したものの、現金及び預金で66百万円、電子記録債権で70百万円、商品及び製品で67百万円、仕掛品で2億31百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、57億18百万円となりました。これは主に、繰延税金資産で78百万円減少したものの、無形固定資産（主にソフトウェア）で1億20百万円、投資有価証券で1億34百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億57百万円増加し、41億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で4億4百万円減少したものの、電子記録債務で5億34百万円、賞与引当金で1億53百万円、その他（主に未払金）で2億45百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は12億12百万円（前連結会計年度は7億17百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加により3億26百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益により5億92百万円、減価償却費により3億18百万円、賞与引当金の増加により1億53百万円、売上債権の減少により1億94百万円、仕入債務の増加により1億29百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億89百万円（前連結会計年度は4億3百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億20百万円、無形固定資産の取得により1億68百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億56百万円（前連結会計年度は2億83百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により1億11百万円、配当金の支払額により98百万円、自己株式の取得による支出により6億6百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し28億23百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率	65.0	66.4	68.5	69.3	66.5
時価ベースの自己資本比率	24.5	36.9	32.1	25.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.9	1.1	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.3	102.3	75.8	144.5	353.4

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 × 100
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 × 100
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が継続しており、国内ではワクチン接種が始まったもののその完了時期及び感染収束時期は見通せず、外出自粛などにより消費活動は依然として厳しい状況にあります。公共工事については引き続き堅調に推移すると予想されますが、他方、異常気象による原料工場の生産停止やコンテナ不足等のサプライチェーンリスクに対する原材料調達不安とこれに伴う原材料・輸送コストの高騰が予想されます。このような先が不透明な厳しい状況のもと、当社グループは「安心・安全」「水性化」をキーワードにターゲットを絞った製品開

発・営業活動を行うとともに各工場の生産性を向上し競争力を強めていきます。

また、当社が保有している投資有価証券の一部を2021年4月に売却し投資有価証券売却益（特別利益）約1億円を計上しています。

2022年3月期の連結業績は売上高108億円、営業利益3億5千万円、経常利益3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千万円を見込んでいます。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につ
きましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,971	2,823,839
受取手形及び売掛金	3,516,291	3,227,993
電子記録債権	584,519	654,936
商品及び製品	1,033,466	1,101,143
仕掛品	257,807	489,498
原材料及び貯蔵品	487,284	514,007
その他	36,331	18,519
貸倒引当金	△27,321	△623
流動資産合計	8,645,352	8,829,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,788,345	4,812,023
減価償却累計額	△3,638,304	△3,722,964
建物及び構築物（純額）	1,150,041	1,089,059
機械装置及び運搬具	3,330,884	3,339,949
減価償却累計額	△3,103,960	△3,127,462
機械装置及び運搬具（純額）	226,923	212,486
土地	2,930,024	2,895,299
建設仮勘定	—	440
その他	969,915	1,027,167
減価償却累計額	△809,155	△857,625
その他（純額）	160,759	169,542
有形固定資産合計	4,467,748	4,366,828
無形固定資産	227,901	348,183
投資その他の資産		
投資有価証券	544,278	679,239
出資金	2,045	2,145
繰延税金資産	301,235	222,745
その他	42,848	121,922
貸倒引当金	△0	△23,019
投資その他の資産合計	890,408	1,003,033
固定資産合計	5,586,058	5,718,045
資産合計	14,231,410	14,547,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,987	1,343,830
電子記録債務	880,651	1,414,807
短期借入金	211,670	163,610
未払法人税等	87,240	164,227
賞与引当金	146,287	299,469
返品調整引当金	3,150	2,616
その他	552,924	798,915
流動負債合計	3,629,912	4,187,478
固定負債		
長期借入金	198,610	135,000
役員退職慰労引当金	74,237	84,622
株式給付引当金	84,268	95,308
退職給付に係る負債	285,432	286,488
資産除去債務	42,657	43,104
その他	59,948	45,907
固定負債合計	745,154	690,431
負債合計	4,375,066	4,877,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,352,204	8,633,192
自己株式	△444,984	△1,011,609
株主資本合計	9,687,528	9,401,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,779	265,483
退職給付に係る調整累計額	△964	2,075
その他の包括利益累計額合計	168,814	267,559
純資産合計	9,856,343	9,669,451
負債純資産合計	14,231,410	14,547,360

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,721,851	10,155,132
工事売上高	796,403	967,477
売上高合計	10,518,255	11,122,609
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,678,511	6,870,602
工事売上原価	687,725	812,731
売上原価合計	7,366,237	7,683,333
売上総利益	3,152,018	3,439,275
販売費及び一般管理費		
運賃	647,341	670,559
貸倒引当金繰入額	△3,855	△3,678
給料及び手当	856,900	856,060
退職給付費用	28,184	28,753
役員退職慰労引当金繰入額	10,829	10,384
賞与引当金繰入額	73,907	153,404
減価償却費	86,418	79,270
その他	1,036,625	999,574
販売費及び一般管理費合計	2,736,353	2,794,329
営業利益	415,664	644,946
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	12,448	13,096
為替差益	1,101	812
受取家賃	3,960	3,960
受取保険金	6,780	39
その他	5,788	7,090
営業外収益合計	30,119	25,015
営業外費用		
支払利息	4,960	3,451
自己株式取得費用	—	32,678
その他	2	0
営業外費用合計	4,962	36,130
経常利益	440,821	633,830
特別利益		
固定資産売却益	49	300
特別利益合計	49	300
特別損失		
減損損失	—	41,829
固定資産除却損	758	30
リース解約損	827	—
特別損失合計	1,586	41,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	439,284	592,270
法人税、住民税及び事業税	98,142	174,897
法人税等調整額	58,311	37,868
法人税等合計	156,453	212,766
当期純利益	282,831	379,504
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	282,831	379,504
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,190	95,704
退職給付に係る調整額	2,576	3,040
その他の包括利益合計	△61,614	98,744
包括利益	221,217	478,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,217	478,249
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	8,165,814	△399,816	9,498,567
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			282,831		282,831
自己株式の処分				2,570	2,570
自己株式の株式給付信託への譲渡		47,738		54,538	102,277
自己株式の株式給付信託からの譲受				△102,277	△102,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47,738	186,390	△45,168	188,960
当期末残高	1,040,000	740,308	8,352,204	△444,984	9,687,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,970	△3,541	230,428	9,728,996
当期変動額				
剰余金の配当				△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益				282,831
自己株式の処分				2,570
自己株式の株式給付信託への譲渡				102,277
自己株式の株式給付信託からの譲受				△102,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,190	2,576	△61,614	△61,614
当期変動額合計	△64,190	2,576	△61,614	127,346
当期末残高	169,779	△964	168,814	9,856,343

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	740,308	8,352,204	△444,984	9,687,528
当期変動額					
剰余金の配当			△98,516		△98,516
親会社株主に帰属する当期純利益			379,504		379,504
自己株式の取得				△573,358	△573,358
自己株式の処分				6,733	6,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,987	△566,624	△285,636
当期末残高	1,040,000	740,308	8,633,192	△1,011,609	9,401,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,779	△964	168,814	9,856,343
当期変動額				
剰余金の配当				△98,516
親会社株主に帰属する当期純利益				379,504
自己株式の取得				△573,358
自己株式の処分				6,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,704	3,040	98,744	98,744
当期変動額合計	95,704	3,040	98,744	△186,891
当期末残高	265,483	2,075	267,559	9,669,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,284	592,270
減価償却費	333,829	318,074
減損損失	—	41,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,855	△3,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,942	153,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,772	10,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,281	4,196
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,727	1,586
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,717	17,774
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,150	△533
受取利息及び受取配当金	△12,488	△13,113
受取保険金	△6,780	△39
支払利息	4,960	3,451
為替差損益 (△は益)	2	△2
自己株式取得費用	—	32,678
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△300
固定資産除却損	758	30
リース解約損	827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,525	194,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,575	△326,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	129,999
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,680	59,576
その他	89,171	86,946
小計	790,747	1,303,087
利息及び配当金の受取額	12,493	13,113
利息の支払額	△4,965	△3,431
保険金の受取額	6,780	39
法人税等の支払額	△87,452	△100,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,603	1,212,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,349	△120,288
有形固定資産の売却による収入	50	135
無形固定資産の取得による支出	△97,006	△168,807
貸付金の回収による収入	389	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,269	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,185	△289,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△111,670
自己株式の取得による支出	△102,277	△606,037
自己株式の処分による収入	102,277	—
配当金の支払額	△96,324	△98,251
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,551	△40,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,696	△856,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,718	66,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,252	2,756,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,756,971	2,823,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料、複合防水材塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,721,851	796,403	10,518,255	10,518,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,242	—	35,242	35,242
計	9,757,094	796,403	10,553,498	10,553,498
セグメント利益	711,458	64,387	775,845	775,845
セグメント資産	9,105,832	597,870	9,703,703	9,703,703
その他の項目				
減価償却費	303,931	2,553	306,484	306,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,304	4,053	330,357	330,357

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,155,132	967,477	11,122,609	11,122,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,611	—	76,611	76,611
計	10,231,743	967,477	11,199,220	11,199,220
セグメント利益	917,013	111,318	1,028,332	1,028,332
セグメント資産	9,283,339	1,027,565	10,310,905	10,310,905
その他の項目				
減価償却費	291,614	3,219	294,834	294,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330,166	5,887	336,054	336,054

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,553,498	11,199,220
セグメント間取引消去	△35,242	△76,611
連結財務諸表の売上高	10,518,255	11,122,609

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	775,845	1,028,332
全社費用(注)	△360,181	△383,386
連結財務諸表の営業利益	415,664	644,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,703,703	10,310,905
全社資産(注)	4,527,706	4,236,455
連結財務諸表の資産合計	14,231,410	14,547,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	306,484	294,834	27,344	23,240	333,829	318,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330,357	336,054	16,686	42,795	347,044	378,850

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料販売事業	施工事業	計		
減損損失	41,829	—	41,829	—	41,829

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,574円09銭	1,826円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,856,343	9,669,451
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,856,343	9,669,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,261	5,294

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	45円18銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	282,831	379,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	282,831	379,504
期中平均株式数(千株)	6,258	6,226

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する期末自己株式数は前連結会計年度306,200株、当連結会計年度294,700株で、期中平均株式数は前連結会計年度176,333株、当連結会計年度300,245株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。